

18歳の1票

今月のテーマ ふるさと納税



前回までは、ふるさと納税制度のメリットやデメリット、返礼品に頼ることなく寄付を獲得しようとする自治体の取り組みを学んだ。最終回は、財政問題に詳しい大学教授2人の意見に耳を傾けて、今後の方向性を考えてみよう。

今後の方向性考える

小黒一正さん 46
法政大経済学部教授(公共経済学)



ふるさと納税の過度な返礼品競争は創設当初から予想されていた。昨年6月の是正であるべき姿に戻ったが、財政の厳しい自治体が財源確保のために競争に走ったからといって、それはルール内でのこと。政府が制裁を科するのは「後出しじゃんけん」のようで疑問を感じる。

この制度をみていて感じていたのは、自治体

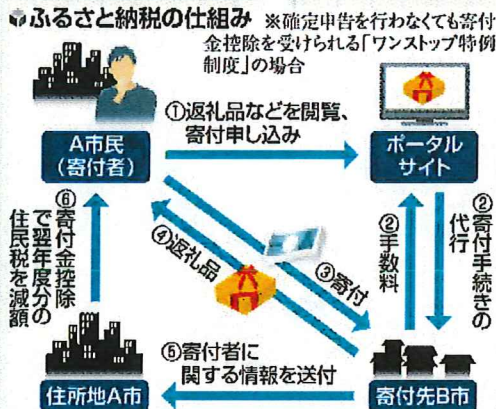
だけでなく、子育て支援や介護、貧困問題といった公的部門を担っている民間の非営利団体も、寄付税額控除を活用して支援できないかということだ。

財政と社会保障が限界に来て、配ることのできる財源も少なくなっている。人口減少で公共サービスを維持できなくなる自治体では、官と民が支え合う仕組みを作らなければならない。

そこで提案したいのが、ふるさと納税制度を拡張し、民間の活動も支えられる公設寄付市場の創設だ。寄付を受ける団体を審査・格付けし、その活動も株式市場のように可視化して寄付者と団体をマッチングし、継続的に大量のお金が流れ込む好循環のシステムを作る。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、企業の資金繰りが急速に悪化している。こういう時に真っ先に苦境に立つのが、非営利団体や社会起業家などだ。公設寄付市場ができれば、そうした団体が困っている時にお金を集める仕組みとしても機能するだろう。

公設寄付市場で民間支援



片山善博さん 68
早稲田大政治経済学術院教授(地方自治論)、元総務相



住民税は本来、自分の住む地域に納められるべきもの。都市部の住民から寄付を受けた地方にとっては財源になるが、都市部から見れば税収の横流しだ。その影響で、保育園が整備できずに待機児童が解消できないといった事例も起きている。

ふるさと納税という名前も問題だ。「ふるさと」と言いながら納税者は返礼品を目当てに、

故郷でもない、行ったこともない自治体に寄付し、住民税などの控除を受ける。本当にふるさとを応援たくて利用している人は一部だろう。こんなゆがんだ制度は一刻も早くやめるべきだ。

さらに、ふるさと納税は無駄が多い。自治体に100万円の寄付があった場合、返礼品の額は「寄付額の3割以下の地場産品」という法律上の基準から30万円として、調達費用や窓口となるインターネットのポータルサイトへの掲載費用などを含めると50万円ほどになる。つまり実際の収入は半分で、目減りが非常に多い。

地方は財源が厳しいと言われるが、収入と需要額の差は地方交付税で穴埋めされる。自治体は課税権を持つ。通常の税率では足りないのなら、住民税を引き上げるか、住民サービスを抑えればよい。必要なお金はよその自治体から取り込むのではなく、自分たちで捻出するもの。国も地方交付税を充実させるなど、他に打つべき対策はあるはずだ。

ゆがんだ制度早く廃止を

Check!

- ・ふるさと納税はどう改善していけばいいのか。
- ・寄付の税額控除の仕組みについて調べてみよう。



* 5月のテーマは「SDGs(持続可能な開発目標)」。4月25日は「新・世界の学校」で、台湾からです。